

中国が国際政治において「台頭する超大国」と言われるようになって久しい。いまや2028年頃には米国を追い越して世界最大の経済大国になるといわれる。

しかし中国は経済力と軍事力の分野で秀でていても、指導者たちの統治手法はきわめて品格に欠ける。国民から人権を奪い、政府の政策に従う人たちのみを「愛国者」と呼んだり、少数民族への文化的配慮を無視したりするなど、驚くばかりである。また国民と共有すべき情報の隠蔽や、弱小国に対する傲慢な態度もそうである。最近の5つの例を見よう。

### 人権失った香港、ウイグル族

1997年香港が中国に返還されたときには、向こう50年間中国大陸とは異なる民主主義体制の維持が約束された。しかしこの二制度は次第に制限された。2014年の大規模な雨傘運動による民主化要求も、その後の香港当局による抗議運動の切り崩しによって暗転した。

昨年には中国の全人代常務委員会が、反政府行為を取り締まる法

# 中国の政治体質に欠ける品格

## 正論



平和安全保障研究所 理事長 西原 正

として香港国家安全維持法を導入した。さらに北京政府は「愛国者のみが香港を統治できる」選挙制度に変える意向を示した。これにより民主化運動は姿を消されることになる。すでに多くの学生や若者が拘束されている。

こうして中国共産党政府は香港の民主化運動を弾圧することに成功し、民主香港を50年間尊重するという国際協約を破る政府であることを証明した。

人権および人道上の大きな問題は、新疆ウイグル自治区における100万人ものウイグル民族を強制的収容所に入れ、中国語の学習強制やイスラム文化の抹殺を進めていることである。人口抑制策としてウイグル人女性の強制不妊処置などを講じており、自治区の人口減が報じられている。

当時のポンペオ米国務長官は共和党政権最後の日の本年1月19日に、これを中国の「ジェノサイド

(集団殺戮)政策と呼んで非難した。その後のバイデン政権も同意している。国連人権理事会でも欧米の理事国は中国を強く非難しており、中国への制裁を強化している。日本も制裁に加わっている。ウイグル問題は今後長い間、中間の対立の種となるであろう。

コロナ感染に見る情報隠蔽

ついで中国は、情報操作(プロパガンダ)をすることで自国に不利なイメージを避け、有利なイメージを作り出そうとする。新型コ

ロナウイルスに関わる一連の出来事は、情報の隠蔽によるものであった。まず19年12月から翌年1月にかけて、武漢市で最初の肺炎流行をSNS上で警告した医者7人が市公安警察に連行され、口外を禁じられた。感染が武漢で拡大しても、当局は同月末まで市民に説明しなかった。

もっと大きな隠蔽はコロナ禍の発生源に関するものである。当局は、同市の華南海鮮卸売市場で売られていたコウモリからの感染や、外部から持ち込まれた冷凍製品から

年、ハンバントタ港湾を中国企業などが99年間租借することになった。他方カンボジアはフン・セン首相のもと大量の中国資本を受け入れ、国中が「中国の植民地」になってしまっているといわれる。

このように、中国は自国に不利な情報を隠蔽ないし否定すること、有利な状況を作ろうとする。債務漬けや弱小国いじめ

中国が対外的に影響力を拡大しようとするとき、弱小国に多額の資金貸し付けをし、返済不能となると港灣などの場所を中国に有利な条件で長期租借させるなどして「属国」のように扱う。こうして弱小国の対中依存を恒久化する。このようにしてスリランカでは17

中国はオーストラリアとの友好関係を利用して、米豪間の離反を策謀したが失敗した。反中になったオーストラリアは前記のようにコロナの発症起源に関して独立の調査委員会の設置を提案した。これに不満の中国は、オーストラリア産農産物および鉱産物の高額輸入関税措置あるいは輸入禁止措置を決めるなどして、文字通り同国をいじめている。

バイデン大統領は「中国は最も重大な競争相手だ」と述べたが、中国のGDP(国内総生産)が世界一になったとしても、主要民主主義国のGDPの合計は中国のそれよりはるかに大きい。民主主義の価値観を共有する国々の連帯が、品格に欠ける中国より劣勢になるとは考えにくい。

国際社会はもっと声を大きくして中国を批判すべきである。(にしはら まさし)

2021. 3. 16